



2025年6月25日

各 位

会 社 名 野 崎 印 刷 紙 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 野崎 隆男
(コード番号:7919 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理部長 内藤 孝憲
(TEL : 075-441-6965)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年7月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 39,750株
(3) 処分価額	1株につき 186円
(4) 処分総額	7,393,500円
(5) 処分予定先	当社の取締役（※） 5名 17,850株 当社の従業員 34名 19,500株 当社子会社の取締役 2名 1,400株 当社子会社の従業員 1名 1,000株 ※社外取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年5月22日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、対象取締役に対する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

また、2025年6月25日開催の当社第85期定時株主総会にて、本制度を導入すること並びに本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額20百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位からも退任する日までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

本日開催の当社取締役会において、株主の皆様との価値共有を一層強化するべく、対象取締役と併せて、当社の従業員、当社子会社の取締役及び当社子会社の従業員（以下、総称して「割当対象者」といい、割当対象者のうち、対象取締役及び当社子会社の取締役については「割当対象取締役」、当社の従業員及び当社子会社の従業員については「割当対象従業員」という。）に対して、以下の①から④までの各期間に係る譲渡制限付株式報酬として、支給される金銭報酬債権合計7,393,500円を、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式39,750株を割り当てることを決議いたしました。

①対象取締役 5名

当社第85期定時株主総会から2026年6月開催予定の当社第86期定時株主総会までの期間

②当社子会社の取締役 2名

各子会社の2025年開催の定時株主総会から2026年開催予定の定時株主総会までの期間

③当社の従業員 34名

当社第86期事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日までの期間）

④当社子会社の従業員 1名

2025年4月1日から2026年3月31日までの期間

なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社及び当社子会社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、本自己株処分による希薄化の規模は、2025年5月31日現在の発行済株式総数21,460,000株に対し0.19%（小数点以下第3位を四捨五入。）と軽微であるため、本制度の目的に照らして合理的であると考えております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、本制度における譲渡制限付株式は2種類あり、割当対象取締役に割り当てられる「譲渡制限付株式Ⅰ」及び割当対象従業員に割り当てられる「譲渡制限付株式Ⅱ」で構成されます。

3. 割当契約の概要

＜割当対象取締役向け譲渡制限付株式割当契約の概要＞

（1）譲渡制限期間

2025年7月24日から割当対象取締役が当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位からも退任する日までの間（以下、「本譲渡制限期間Ⅰ」という。）、割当対象取締役は、当該割当対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式Ⅰ（以下、「本割当株式Ⅰ」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限Ⅰ」という。）。

（2）譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象取締役が、本譲渡制限期間Ⅰの開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日（割当対象取締役が当社子会社の取締役の場合には、本譲渡制限期間Ⅰの開始日以降、最初に到来する当該子会社の定時株主総会の開催日）の前日までに当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式Ⅰを、当該退任の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式Ⅰのうち、本譲渡制限期間Ⅰが満了した時点（以下、「期間満了時点Ⅰ」という。）において下記（3）の譲渡制限Ⅰの解除事由の定めに基づき譲渡制限Ⅰが解除されていないものがある場合には、期間満了時点Ⅰの直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

（3）譲渡制限の解除

当社は、割当対象取締役が、本譲渡制限期間Ⅰの開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日（割当対象取締役が当社子会社の取締役の場合には、本譲渡制限期間Ⅰの開始日以降、最初に到来する当該子会社の定時株主総会の開催日）まで継続して、当社又は当社子会社の取締役のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点Ⅰをもって、当該時点において割当対象取締役が保有する本割当株式Ⅰの全部につき、譲渡制限Ⅰを解除いたします。ただし、割当対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間Ⅰの開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日（割当対象取締役が当社子会社の取締役の場合には、本譲渡制限期間Ⅰの開始日以降、最初に到来する当該子会社の定時株主総会の開催日の前日）までに当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位からも退任した場合には、2025年7月から割当対象取締役が当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位からも退任した日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該時点において割当対象取締役が保有する本割当株式Ⅰの数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとす

る。)の本割当株式Ⅰにつき、当該退任の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限Ⅰを解除するものいたします。

(4) クローバック条項

当社は、譲渡制限Ⅰの解除後3年以内に、割当対象取締役が法令違反又は重大な不正等を行った場合、取締役会の決議により当該割当対象取締役の本割当株式Ⅰの全部又は一部を無償取得することや当該本割当株式Ⅰの価額に相当する金額の支払を請求することができるものいたします。

(5) 株式の管理に関する定め

割当対象取締役は、SMB C日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式Ⅰについて記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限Ⅰが解除されるまでの間、本割当株式Ⅰを当該口座に保管・維持するものいたします。

(6) 組織再編時等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間Ⅰ中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合（当該組織再編等の効力発生日が期間満了時点Ⅰより前に到来するときに限る。以下、「組織再編等承認時」という。）であって、かつ、当該組織再編等に伴い割当対象取締役が当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位からも退任することとなる場合には、当社取締役会決議により、2025年7月から当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該承認の日において割当対象取締役が保有する本割当株式Ⅰの数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式Ⅰにつき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限Ⅰを解除するものいたします。

また、組織再編等承認時には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限Ⅰが解除されていない本割当株式Ⅰの全部を当然に無償で取得するものいたします。

<割当対象従業員向け譲渡制限付株式割当契約の概要>

(1) 譲渡制限期間

2025年7月24日から2030年7月23日までの間（以下、「本譲渡制限期間Ⅱ」という。）、割当対象従業員は、当該割当対象従業員に割り当てられた譲渡制限付株式Ⅱ（以下、「本割当株式Ⅱ」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限Ⅱ」という。）。

(2) 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象従業員が、本譲渡制限期間Ⅱの開始日以降、最初に到来する当社の事業年度末日（割当対象従業員が当社子会社の従業員の場合には、本譲渡制限期間Ⅱの開始日以降、最初に到来する当該子会社の事業年度末日）の前日までに当社及び当社子会社の従業員のいずれの地位からも退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式Ⅱを、当該退職の時点をもって、当然に無償で取得するものいたします。

また、本割当株式Ⅱのうち、本譲渡制限期間Ⅱが満了した時点（以下、「期間満了時点Ⅱ」という。）において下記(3)の譲渡制限Ⅱの解除事由の定めに基づき譲渡制限Ⅱが解除されていないものがある場合には、期間満了時点Ⅱの直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものいたします。

(3) 譲渡制限の解除

当社は、割当対象従業員が、本譲渡制限期間Ⅱの開始日以降、最初に到来する当社の事業年度末日（割当対象従業員が当社子会社の従業員の場合には、本譲渡制限期間Ⅱの開始日以降、最初に到来する当該子会社の事業年度末日）まで継続して、当社又は当社子会社の従業員の地位にあったことを条

件として、期間満了時点Ⅱをもって、当該時点において割当対象従業員が保有する本割当株式Ⅱの全部につき、譲渡制限Ⅱを解除いたします。ただし、割当対象従業員が、当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間Ⅱの開始日以降、最初に到来する当社の事業年度末日の前日（割当対象従業員が当社子会社の従業員の場合には、本譲渡制限期間Ⅱの開始日以降、最初に到来する当該子会社の事業年度末日の前日）までに当社及び当社子会社の従業員のいずれの地位からも退職した場合には、2025年4月から割当対象従業員が当社及び当社子会社の従業員のいずれの地位からも退職した日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1とする。）に、当該時点において割当対象従業員が保有する本割当株式Ⅱの数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式Ⅱにつき、当該退職の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限Ⅱを解除するものといたします。

（４）株式の管理に関する定め

割当対象従業員は、ＳＭＢＣ日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式Ⅱについて記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限Ⅱが解除されるまでの間、本割当株式Ⅱを当該口座に保管・維持するものといたします。

（５）組織再編時等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間Ⅱ中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、同日において譲渡制限Ⅱが解除されていない本割当株式Ⅱの全部を当然に無償で取得するものといたします。

４．払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2025年6月24日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である186円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上